

凶悪犯罪多発 防犯カメラ大国

建物の上から街を見下ろすタイプや、ビルの玄関に設置されたタイプ。人と自動車が行き交う交差点の上の方には、様々な方向を向いた複数の防犯カメラが取り付けられている。

インドの首都ニューデリー中心部を歩くと、そこかしこにカメラが設置されているのが目に入る。

英国の調査会社コンパリテックが今年5月に発表した「世界で最も監視されている都市」によると、人口1千人当たりの防犯カメラ台数は中国の諸都市が群を抜くものの、インドのハイデラバード(83・32台)、インドール(60・57台)、デリー(19・96台)などがその次に来る。日本は、東京、大阪とも約1台であることを考えると、その多さがわかる。

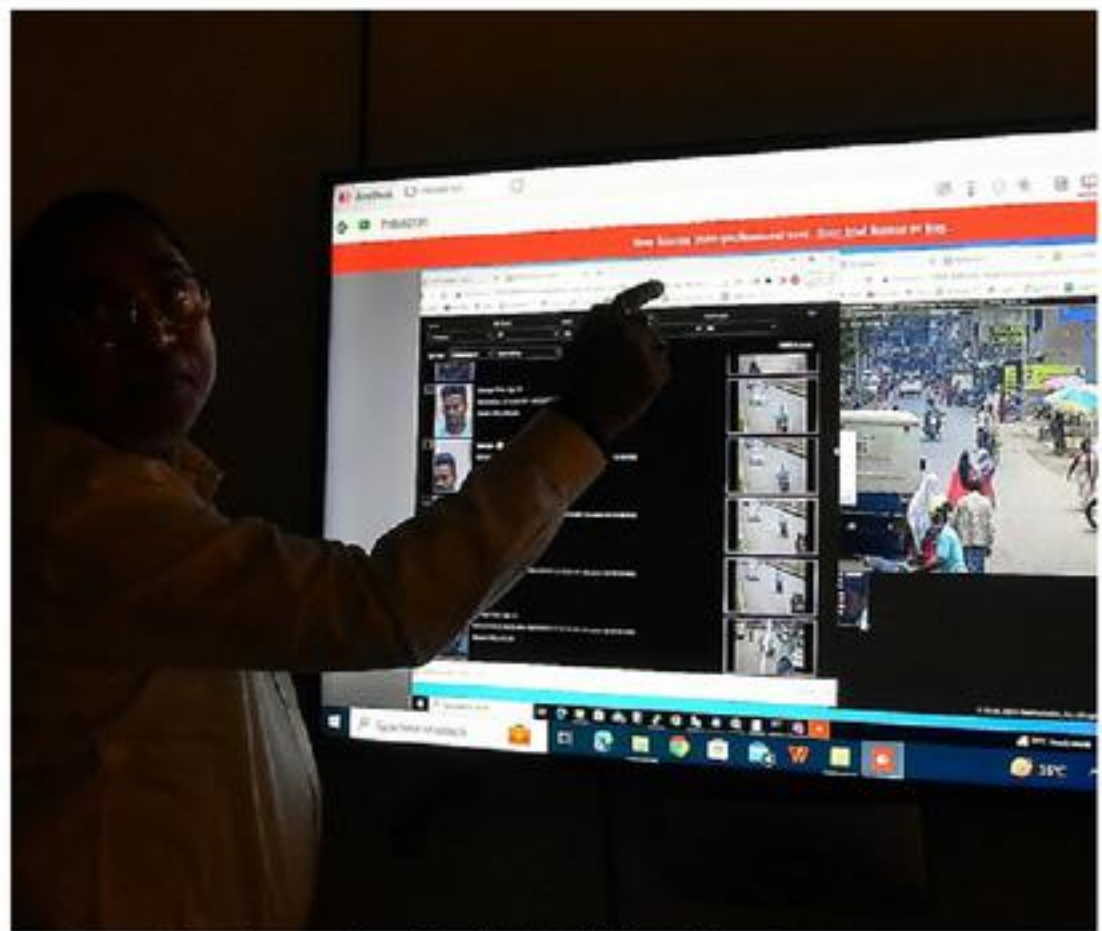
しかし、街の人々が「監視」を嫌がる様子はほとんどない。「安全のためにカメラは必要だ」「あればあるだけ安心につながる」。そんな声が聞こえてくる。背景にあるのが犯罪の多さだ。インド内務省によると、刑法犯の件数は2021年に366万件になり、20年前の2倍以上に増えた。日本の殺人事件数(21年)は874件だったのに対し、インドは2万9272件だった。人口比で見ても殺人や誘拐といった凶悪犯罪の多さが目立つ。

警察官不足も課題だ。

国連は人口10万人当たりの警察官数として222人以上を推奨するが、インドのメディアは5月、152・8人にとどまると報道した。警察を信頼せずに被害届を出さない人も少なくない。

「インドには14億人以上いる。これだけ大勢の人間がいれば、治安の維持を警官だけに頼ることはできない。テクノロジの力が必要だ」

米シアトルに本社を置き、インドで防犯システムの販売を手がけるリアルネットワークス社のピカス・ジャー氏は力説する。インド警察の一部で導入されている最新の人工知能(AI)顔認証「SARFR(セイファール)」のデモ画面を見せ



インド 新時代
知られざる「大国」の横顔 **中**



防犯カメラは官庁街にも多い。様々な角度を捉えるように複数台が同じ場所に設置されている＝6月27日、ニューデリー

足りぬ警察官 「テクノロジーの力が必要」

でもらった。街頭の防犯カメラの1台が、システムに登録された人の顔写真と一致する人物を見つけた。すると、画面の中のその人物に赤い丸印が表示されて名前が音声で流れ、監視員や警備員にアラートを出す。

100億円市場 10%超成長

レンズが捉えるのは「容疑者」だけではない。インド南部のある寺院も同社のシステムを導入。多数のカメラが寺院の敷地内をくまなく映し出す。「人の流れをチェックし、迷子の捜索にも役立つ」と寺院の担当者は説明する。さまざまな場面で防犯カメラの導入が進んでいる。

インドでカメラの普及が拡大したのは2010年代後半。パナソニックから19年に独立した防犯カメラ大手の「IPRO(アイプロ、本社・東京)」によると、いま、インドの市場規模は約1千億円に達する。東南アジア諸国全ての合計と同規模で、今後も毎年10%台後半の成長が見込まれるという。

顔認証などの機能が付いた高額なシステムはまだ市場全体の2割ほどだが、この高価格帯のカメラは日本企業が強みを持つ。歴史的にインドと対立関係にある中国との国境は、日本列島よりも長いとされる約3500キロもの距離がある。こうした国境監視にアイプロの製品が導入されている。同社でインド地域などを担当する江口将美氏は「インドの人たちは安全をテクノロジーで高めることへの期待が高い」と話す。

デモ取り締まり 利用か

ただ、コンパリテック社は、「プライバシーと移動の自由の保護を踏みにじる可能性がある」として負の側面も指摘する。市場規模がインドの数倍とされる中国では、個人情報の侵害がすでに問題となっている。インドでは、市民の防犯やテロ対策に加えて、当局に対する抗議デモの取り締まりなどで利用されている、との指摘もある。

アイプロなど各企業はセキュリティや個人情報保護のため、モニターに映る映像にぼかしを入れて個人の特定を防ぐなどの措置を講じている。ニューデリー近郊に住む公務員のマンジュさん(59)はカメラが増えることを支持している。この2年ほどの間に2度も、背後から来たバイクの男にネックレスを引きちぎられた。「今のインドでは、個人情報の保護より、日常の安全確保のほうが緊急の課題だ」(ニューデリー＝福山亜希、石原孝)

リアルネットワークス社の顔認証機能が付いたカメラは、雑踏で映し出された人の中から人物を特定することができるという＝6月23日、ニューデリー近郊